

「オファー型協力」について

令和6年（2024年）12月
外務省 国際協力局

1. 狙い

- 昨年6月に改定した開発協力大綱で新たに打ち出した施策。外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えて公的資金（OOF）や民間資金も含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に能動的に提案し、相手国との「共創」により開発目標を達成する。
- **途上国の開発課題の克服と経済成長**にとどまらず、これを取り込んで**日本の課題解決と経済成長にもつなげていく狙い**あり。

2. 「オファー型協力」の特長

- 「**戦略性**」：日本の経済成長を含む中長期の**国益に資する分野を重点的に**扱う。対象国を選定し、資源と人材を集中的に投下する。
- 「**迅速性・機動性**」：相手国政府との間で協力メニュー等を予め作成し合意すること等により、迅速かつ機動的な案件形成・実施を進める。
- 「**パートナーとの連携**」：JBICなど、ODA以外のOOFの関与を強化。予見可能性を高めることにより、**民間資金の動員を促し、官民の資金のシナジー効果**を生み出す。

3. 戦略文書の公表

- （1）外交政策を踏まえて資源と人材を集中的に投入し、戦略的に取り組む分野を選定し、その内容を戦略文書として公表（2023年9月）。
- （2）「対象国」を選定し、①開発協力目標、②開発シナリオ、③協力メニュー（ODA案件の組み合わせ・可能な限り資源投入量の目処）を相手国に提案。
- （3）様々なパートナーと連携しながら機動的にODAを投入し、総合的な開発効果を最大化することを目指す。

4. 戦略文書（概要）

- 世界が直面する複合的危機への対応のため、グローバルサウスを含む各国と協働し、我が国が戦略的に取り組むべき分野は以下。（国際情勢の変化を踏まえ更新）。
- **気候変動への対応・GX**：アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の実現等を通じ、脱炭素化やエネルギー移行を支援。途上国との**共創の中で我が国の技術も活用。**
- **経済強靱化**：重要資源の国際供給網や産業の多角化への支援等を通じ、世界経済の安定と成長、そして我が国経済への裨益につながる好循環を確保する。
- **デジタル化の促進・DX**：経済発展と社会課題の解決を両立する安全性の高いデジタルネットワークを構築する。協力を通じ、**我が国の知・技術の強化にも貢献。**



経済強靱化：産業の多角化を通じたサプライチェーンの構築支援

5. カンボジアにおけるオファー型協力案件

- 昨年12月の日カンボジア首脳会談において、カンボジアとの間で、デジタル分野におけるオファー型協力メニューに合意。同国のデジタル経済社会の発展を支援する事業として、まず、ODAによる国立データセンターの整備等を通じデジタル基盤を高度化するとともに、同国のサイバーセキュリティ向上に取り組む。

6. オファー型協力案件組成状況

- 昨年6月にオファー型協力を打ち出して以降、これまでの案件組成状況は以下のとおり（見通しを含む）。

< デジタル化・DX >

【カンボジア】デジタル経済社会の発展

- ✓ デジタル経済社会の発展を支援する国立データセンター整備等を実施。
- ✓ デジタル基盤を高度化するとともに、サイバーセキュリティ向上に取り組む。

2023年12月「日・カンボジア首脳会談」

- ・ オファー型協力としてデジタル分野での協力を促進することで一致。国立データセンター整備計画の署名式を実施。
- ・ 2024年3月、民間企業等60団体以上の参加を得て官民ラウンドテーブル会議を開催。



※日ASEAN特別首脳会議のサイドラインにて

< 気候変動・GX >

【フィジー】大洋州地域の気象観測・防災拠点化

- ✓ フィジー気象局の能力強化により、世界気象機関（WMO）の気象観測・防災の太平洋島嶼国地域の中核拠点とする。
- ✓ 当該地域全体の気候変動対策を強化し、持続可能かつ強靱な社会の構築を促進。

2024年7月「日・フィジー首脳会談」

準天頂衛星システム「みちびき」の災害危機管理通報サービスの実証等を通じたシームレスな防災体制の構築、及び気候変動対策のためのオファー型協力の検討を表明。



※第10回太平洋・島サミット（PALM10）のサイドラインにて

6. オファー型協力案件組成状況

- 昨年6月にオファー型協力を打ち出して以降、これまでの案件組成状況は以下のとおり（見通しを含む）。

< 気候変動・GX >

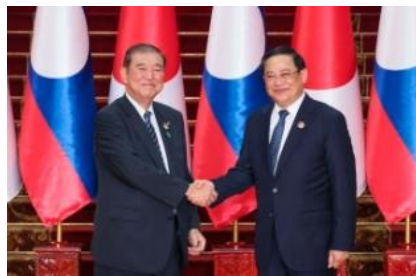
【ラオス】ラオス及び周辺諸国の脱炭素化に向けたクリーン電力活用促進

- ✓ラオス国内の電力供給の安定化に向けた協力を推進し、域内への電力輸出拡大に貢献する。
- ✓同国の水力を活かしたグリーン水素・グリーンアンモニア製造等の多様な技術の開発及び社会実装や周辺国に展開する日本企業向けのものを含むクリーンエネルギーの輸出を更に後押しする。

2024年10月「日・ラオス首脳会談」

オファー型協力の検討を含め、周辺国との電力連結性強化とラオスのクリーン電力による脱炭素化の促進に向けた協力（エネルギーの連結性）を強化する意向を表明。

※ASEAN関連首脳会議のサイドラインにて



2024年10月「第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合」

将来的には域内のクリーンエネルギーの供給基地として、地域の脱炭素化に貢献するため、ラオスにおけるオファー型協力を検討していきたい旨、表明。

※ASEAN関連首脳会議のサイドラインにて



< 経済強靱化 >

【中央アジア・コーカサス】カスピ海ルートを含むグローバル・サプライチェーン強靱化

- ✓ウクライナ情勢を踏まえたカスピ海ルート的重要性の高まりや各国政府の連結性強化に関する方針等を踏まえ、サプライチェーン強化を支援。
- ✓経済的強靱性を高め質の高い経済成長を実現するとともに、我が国の経済安全保障を強化。

2024年8月「日・中央アジア首脳会合」にて発表を想定していたが、訪問中止となったため、今後の外交機会を追求。



カンボジア：デジタル経済社会の発展支援 協力メニュー案（オファー型協力）

開発目標：

カンボジア政府が策定した「第1次五角形戦略」における「デジタル経済社会の発展」に即した形で、DFFT（Data Free Flow with Trust）を促進し、カンボジア及びその国民が、安全、公平かつ安定的にデジタル化による恩恵を受けられる社会を実現する。

開発シナリオ：

カンボジア政府によるデジタル基盤高度化やサイバーセキュリティ向上等の取組を、日本企業の知見も活用しつつ支援することにより、カンボジアにおけるデジタルインフラの強化を促進する。また、カンボジアにおけるデジタル環境を調査した上で、日本企業の参画も得て、デジタル技術を活用しカンボジアの社会課題解決を促進していく。

協力メニュー：、民間部門との協働の推進のための基盤整備に貢献する。

（１）国立データセンター整備支援（無償資金協力）

デジタルガバメント実現の中核を担う国立データセンターの設備整備・機材供与を支援し、カンボジア政府が主導する公共サービス高度化や、開発課題解決に向けたデジタル利活用

（２）通信ネットワークの高度化支援及び人材育成（実証事業等）

現在カンボジア政府が注力しているモバイルネットワークのカバレッジや接続性の強化の取組を踏まえ、公共通信ネットワーク全体の高度化のため、日本の民間部門の投資や技術支援を活用しつつ、通信ネットワークの継続的な整備発展やそのための人材育成に貢献する。

（３）デジタル環境アセスメントの実施（調査・技術協力等）

今後のデータセンターや4G/5G/Open RAN等のデジタルインフラ整備を見据え、民間企業や公的金融機関の資金・ノウハウの活用も念頭に、政策・戦略の検討、デジタル人材・産業の育成、政府として必要なサイバーセキュリティ対策能力向上、DFFTの推進に貢献する協力に係るアセスメントを実施する。

進捗状況（官民ラウンドテーブル会議（民間企業等60団体以上が参加）：

- 3月6日、本邦民間企業等のサービス・製品・ノウハウを活用し、協力を更に推進していくため官民ラウンドテーブル会議を開催。
- JICAのデジタル環境アセスメントで明らかとなった、カンボジアにおけるデジタル環境の概況及び先方政府のニーズ・目標と現状のギャップや、関係省庁（総務省、経産省）や関係機関（JICA、JICT、JETRO、NEXI、JBIC）の支援ツール等を説明し、民間企業による事業の参入を促進。

カンボジア：デジタル経済社会の発展支援 協力メニュー案（オファー型協力）

スケジュール及び資源投入量（想定）：

無償資金

技術協力

実証事業等

調査他

カンボジア新戦略の新たな柱
「デジタル経済社会の発展」5項目

～2023

2024

2025

2026

2027

デジタル政府及び市民の構築

・権利、原則、法律
・公共サービス
・基礎教育 等

デジタル経済、ビジネス、Eコマース、革新システムの発展

・データ流通、連携
・ビジネス拡大 等

デジタル・インフラの構築及び発展

・データ保管インフラ
・通信網の整備 等

デジタル・システムに対する信頼の構築

・サイバーセキュリティ
・人材育成 等

金融テクノロジーの発展

・金融機関/サービス
・商取引 等

デジタル
環境
アセス
メント

官民対話等を通
じた事業の検討

国立データセンター整備計画
2023年12月署名予定（23億円）

公衆電気通信ネットワークの
高度化支援及び人材育成

サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト（3億円）

サイバーセキュリティシステム構築のための機材供与（11.5億円）

日カンボジア協議や官民対話を通じ、更なる協力拡大を検討

（以下候補事例）

- 国立データセンター拡張
- モバイルネットワークの高度化
- データ流通・連携推進
- 公共サービスデジタル化

等

モザンビーク：カーボデルガード州安定化（オファー型協力）

報道発表

日・モザンビーク外相会談及びワーキング・ディナー

令和5年11月27日

[英語版 \(English\)](#)

📄 ポスト

📢 シェアする 142

✉ メール



2 二国間関係

- (1) 上川大臣から、先月完工式を実施したナカラ港は、地域の連結性を高めるという点でFOIPのビジョンを具体化するものである旨述べるとともに、本年5月のアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションの派遣等、日本企業のモザンビークに対する関心が高まっている旨述べました。これに対し、マカモ大臣から、日本の支援に謝意が示されるとともに、地域全体の経済発展のためにも、引き続きの人材育成と日本の更なる投資に期待する等述べました。両大臣は、若者の育成が国の未来を作る上で重要である点で一致しました。
- (2) 上川大臣から、テロの影響により中断されている北部地域カーボデルガード州における液化天然ガス開発事業の重要性に言及した上で、同地域の治安改善・維持に向けたモザンビークの一層の取組を要請しました。また、**両大臣は、新たな開発協力大綱で打ち出したオファー型協力も活用し、カーボデルガード州の安定化及び北部地域全体の成長につながる多角的な開発を共に進めていくことの重要性を確認し、実現に向けて調整していくことで一致しました。**
- (3) マカモ大臣から、モザンビークの大阪万博への参加表明があり、上川大臣からモザンビークの参加を歓迎する旨述べました。また、両大臣は、TICADプロセスを通じた協力を含めて、引き続き、様々な分野で両国の協力を深めていくことを確認しました。

マダガスカル：鉱物資源の生産環境整備と都市圏の広域開発による経済強靱化 (オファー型協力)

マダガスカル共和国

日・マダガスカル外相会談

令和6年4月27日

[英語版 \(English\)](#)

✕ ポスト

シェアする 1

メール



- 上川大臣は、日本が支援するトアマシナ港の海の連結性強化における重要性に触れつつ、マダガスカルの多角的な開発に取り組むことで、日・マダガスカル両国の経済発展に繋げたい旨述べ、**両大臣は新たな開発協力大綱で打ち出したオファー型協力を活用して、都市圏の広域開発と重要鉱物の生産技術底上げにつながる協力に取り組むことで経済強靱化を共に進めていくことで一致しました。**また両大臣は、共に海洋国家として、FOIPを具体化するため、海洋安全保障を含め法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の維持に向けて協力していくことでも一致しました。
- 上川大臣は、マダガスカルは経済安全保障の観点からも日本にとって重要なパートナーであるとして、**同国で実施されている日本の対アフリカ投資案件として最大規模の鉱物事業に触れつつ、ビジネス環境の改善に向けた協力を要請しました。**これに対し、ラサタ大臣から、同事業を通じた技術協力、人材育成の期待が示されました。両大臣は、同事業の安定的な運営に向けて、人材育成に向けた協力を含め引き続き連携していくことを確認しました。

7. よくあるご質問（オファー型協力）

- オファー型協力は誰から誰へ「オファー」する協力ですか？
- オファー型協力はこれまでのODAと何が違うのですか？
- オファー型協力の特徴に「迅速性・機動性」とありましたが、これまでのODAの手続きが簡略化される等の特別な対応があるのでしょうか？
- 優先的にオファー型協力を実施する等の重点国はありますか？
- オファー型協力に参画した場合、何か特別な予算が手当されるのでしょうか？
- オファー型協力に関して提案・参画したいのですが、どこにコンタクトすればよいのでしょうか？